

中期経営計画2022の進捗状況

OKIグループでは、「社会の大丈夫をつくっていく。」をキーメッセージに、中期経営計画2022(2020年度～2022年度)に基づく取り組みを進めています。社会課題解決を通じた持続的成長を実現するための土台作りとして、ハードウェア事業を中心とした構造改革を推し進めるとともに、AIエッジ技術とモノづくりの強みを活かし、お客様やパートナーとの協働、共創で社会課題を解決し、成長することを目指しています。

以下では、中期経営計画2022の位置づけとこれまでの進捗について、ご紹介します。

中期経営計画2022の位置づけ

OKIが目指す社会課題の解決を通じた持続的成長に向け、2022年度までの3年間を「成長に向けた土台作り」と位置づけています。

事業ポートフォリオの入れ替えを行いつつ、2019年度以上の営業利益、安定した経営基盤構築を実現します。今中期経営計画で成長への土台作りを行い、2023年度から成長への舵切り、2026年度から新たな成長の実現へとステップを踏み、その先の2031年、OKI創業150周年に向けて成長していきます。



① 事業ポートフォリオの再構築

成長に向けた構造改革

① 事業ポートフォリオの再構築

戦略分野へのリソースシフトをさらに加速

これまでの主な取り組み

- ハードウェア事業(メタクロシステム、プリンター、EMS)の統合による700人規模の開発体制構築
- プリンター開発・販売機種の絞り込み
- 海外販売拠点の縮小: 北米でのプリンターボン体販売終了、海外販社人員の3割削減(2022年度までに6割削減目標)
- プリンター事業会社の本社統合、設計／開発体制統合、営業部門統合

② モノづくり基盤の強化

お客様が求めるモノをタイムリーかつ持続的に提供
顧客価値向上、コスト低減の実現

これまでの主な取り組み

- 注力分野の商品開発にリソースを集中投下(2021年度中に新商品ローンチ予定)
- キャッシュレス化が進む中国におけるATM販売・生産を終了し、日本(日本市場向け機器)およびベトナム(グローバル市場向け機器)の工場に移管
- DMS(設計・生産受託サービス)事業での既存領域の強化と新規分野への参入推進のため、子会社2社を統合
- 成長が続く国内の高付加価値PCB(プリント配線板)市場でのトップシェアを目指し、PCB事業子会社2社を統合
- 日本初の生産施設ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)を実現するスマート工場の建設着工(2022年5月本格稼働予定)
- 中国におけるプリンター・複合機の生産を終了し、タイ工場へ移管

③ グループ共通機能のコスト改革

調達コスト ▲100億円
人件費・経費 ▲40億円
(いずれも3年間累計)

これまでの主な取り組み

- グループ内調達部門の統合を進め、集中購買・開発購買により、調達コストは初年度▲31億円
- 物流事業の譲渡／アウトソース化、芝浦・虎ノ門地区のオフィス集約・再編、グループシェアード会社での業務範囲拡大などにより、人件費・経費は初年度▲7億円

中期経営計画2022の数値目標に対する進捗状況

中期経営計画2022			
	2019年度	2020年度	2021年度
	実績	実績	計画
売上高	4,572億円	3,929億円	4,000億円
営業利益	168億円	95億円	120億円
当期純利益	141億円	△2億円	35億円
自己資本	1,062億円	1,130億円	
自己資本比率	28.5%	30.3%	
株主還元	50円配当/株	20円配当/株	30円配当/株
ROE	13.7%	△0.2%	
			10%

成長戦略

ソリューションシステム事業においては、社会やお客様が抱える課題を解決するDXソリューションの提供を強化しており、このDX領域における売上拡大が進んでいます。コンポーネント＆プラットフォーム事業においては、パートナー向け商品の開発は進んでおり、またDMS案件の商談機会の増加、獲得などの明るい動きがあるものの、まだ注力領域の売上拡大には至っていません。

事業セグメント	成長戦略の方針	これまでの進捗と今後の取り組み
ソリューションシステム事業	AIエッジによりお客様のDXを支援	<ul style="list-style-type: none"> ● DX領域売上の拡大が進む ● DXソリューションの水平展開による安定収益確保と成長実現 ● パートナーとの共創により新規ソリューションを創出しビジネス拡大
コンポーネント＆プラットフォーム事業	パートナー戦略の推進とモノづくり総合サービスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスモデルシフトは1年遅れ ● グローバルパートナーへ着々とモジュール提供中 ● 2021年度パートナー向け新商品ローンチを予定

イノベーション

OKIは、社会に貢献する新しい事業や商品を、継続的に創出し続けるため、イノベーション・マネジメントシステム(IMS)ISO56002のプロセスに基づき、将来の柱となる中長期的な事業創出に取り組んでいます。2020年12月、OKIは全員参加型のイノベーション推進により2022年度には「IMS Ready」な会社になることを宣言しました。また2021年1月には、2030年までの中長期における事業創出を目指した具体的なロードマップとアクションプランを「イノベーション戦略」として発表し、全員参加で事業創出を加速させています。



成長投資

本中期経営計画期間における設備投資は700億円から800億円、開発投資については400億円を実行します。2020年度の実績としては、新型コロナウイルス感染症の影響などで一部2021年度に延伸しました。引き続き、将来の成長への土台作りとして、自社工場のスマート工場化、DX推進などの経営基盤の強化を図るとともに、注力領域の新商品開発に集中し、今後の収益につなげていきます。

	3ヵ年目標	2020年度実績	2021年度計画	内容
設備投資	700～800億円	163億円	310億円	モノづくり基盤の強化、スマート工場化、ERP維新、IT統合
R&D	400億円	112億円	125億円	新たなDXソリューション・コンポーネントの開発、AIエッジ関連投資、先進技術の研究